

平成28年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	香川県			職員の状況				区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)			歳入総額	歳出総額		実質収支比率	2.3
グループ	C			特別職等									
人口	27年国調(人)	976,263						448,601,297	445,904,227	実質収支比率	2.3	2.9	
	22年国調(人)	995,842						437,441,004	433,293,841	經常収支比率	96.7	94.4	
	増減率(%)	-2.0						11,160,293	12,610,386	(※1)	(105.3)	(104.9)	
	増減率(%)	-2.0						5,031,320	4,987,870	標準財政規模	260,946,294	264,861,708	
住民基本台帳人口(※6)	29.01.01(人)	997,811						6,128,973	7,622,516	財政力指数	0.47572	0.46060	
	うち日本人(人)	987,146						-1,493,543	3,728,057	公債費負担比率	19.9	20.0	
	28.01.01(人)	1,002,173						3,747,750	1,926,317	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	992,511						-	-	実質赤字比率			
	増減率(%)	-0.4						5,376,834	7,789	連結実質赤字比率			
	うち日本人(%)	-0.5						-3,122,627	5,646,585	実質公債費比率	10.8	12.0	
面積(km ²)	1,877			一般職員等(※5)				103,864,911	103,338,976	将来負担比率	192.6	190.2	
人口密度(人/km ²)	532			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	213,868,685	212,099,003	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	398,551			一般職員	3,713	12,238,048	3,296	130,293,247	129,453,688				
				うち消防職員	-	-	-	標準税収収入額等	251,656,788	251,181,482			
				うち技能労務職員	24	77,400	3,225	經常経費充当一般財源等	307,847,173	307,400,917			
				警察官	1,849	5,883,518	3,182	歳入一般財源等	867,524,248	864,769,044			
				教育公務員	7,541	28,067,687	3,722	地方債現在高	231,752,939	239,281,788			
				臨時職員	-	-	-	うち公的資金	53,337,696	58,024,983			
				合計	13,103	46,189,253	3,525	債務負担行為額(支出予定額)	2,472,648	2,742,913			
				ラスバイレズ指数	97.7			収益事業収入	-	-			
								定額運用基金	-	-			
								土地開発基金	-	-			
								積立金現在高	15,843,954	17,473,038			
								減債基金	21,410,002	22,013,839			
								その他特定目的基金	24,226,479	24,899,242			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	(※3)							
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名								
(1) 一般会計	(11) 駐車場事業特別会計	(12) 香川県立病院事業会計	(16) 流域下水道事業特別会計		(20) 公益財団法人 香川県環境保全公社								
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計		(13) 香川県水道用水供給事業会計	(17) 臨海工業地帯造成事業特別会計		(21) 公益財団法人 香川県下水道公社								
(3) 就農支援資金特別会計		(14) 香川県工業用水道事業会計	(18) 番の州地区臨海工業用地造成事業特別会計		(22) 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団								
(4) 中小企業高度化資金特別会計		(15) 香川県五色台水道事業会計	(19) 内陸工業団地造成事業特別会計		(23) 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金								
(5) 集中管理特別会計					(24) 公益財団法人 香川県水産振興基金								
(6) 証紙特別会計					(25) 公益財団法人 かがわ水と緑の財団								
(7) 栗林公園特別会計					(26) 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会								
(8) 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計					(27) 公益財団法人 置泉百年記念香川県文化芸術振興財団								
(9) 林業・木材産業改善資金特別会計					(28) 公益財団法人 香川県国際交流協会								
(10) 沿岸漁業改善資金特別会計					(29) 公益財団法人 香川いのちのリレー財団								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	133,742,317	29.8	112,713,727	47.2	普通税	133,736,449	100.0	723,853
地方譲与税	15,421,969	3.4	15,421,969	6.5	法定普通税	133,736,449	100.0	723,853
地方揮発油譲与税	1,561,738	0.3	1,561,738	0.7	道府県民税	39,180,950	29.3	723,853
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	720,995	0.5	-
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	30,928,598	23.1	-
石油ガス譲与税	80,962	0.0	80,962	0.0	法人均等割	1,712,266	1.3	-
航空機燃料譲与税	9,541	0.0	9,541	0.0	法人税割	3,781,415	2.8	723,853
地方法人特別譲与税	13,769,728	3.1	13,769,728	5.8	利子割	426,300	0.3	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1,086,744	0.8	-
地方特例交付金	315,933	0.1	315,933	0.1	株式等譲渡所得割	524,632	0.4	-
地方交付税	111,416,080	24.8	109,300,670	45.7	事業税	30,102,239	22.5	-
普通交付税	109,300,670	24.4	109,300,670	45.7	個人分	844,209	0.6	-
特別交付税	2,102,982	0.5	-	-	法人分	29,258,030	21.9	-
震災復興特別交付税	12,428	0.0	-	-	地方消費税	37,252,652	27.9	-
(一般財源計)	260,896,299	58.2	237,752,299	99.5	不動産取得税	2,287,381	1.7	-
交通安全対策特別交付金	414,022	0.1	414,022	0.2	道府県たばこ税	1,124,744	0.8	-
分担金・負担金	1,949,626	0.4	-	-	ゴルフ場利用税	361,924	0.3	-
使用料	5,101,677	1.1	83,607	0.0	自動車取得税	998,209	0.7	-
手数料	1,668,278	0.4	379,492	0.2	軽油引取税	9,437,259	7.1	-
国庫支出金	45,060,635	10.0	-	-	自動車税	12,991,079	9.7	-
国有提供交付金	-	-	-	-	釧区税	12	0.0	-
財産収入	973,297	0.2	123,659	0.1	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	284,901	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	15,530,219	3.5	-	-	目的税	5,868	0.0	-
繰越金	12,610,386	2.8	-	-	法定目的税	5,868	0.0	-
諸収入	47,978,957	10.7	213,667	0.1	狩猟税	5,868	0.0	-
地方債	56,133,000	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,300,000	4.7	-	-	合計	133,742,317	100.0	723,853
歳入合計	448,601,297	100.0	238,966,746	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	現計	99.4	98.6	99.4	98.5
	合計	98.9	96.6	98.9	96.6
	道府県民税 事業税	99.9	99.8	99.9	99.7

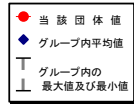
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,271,820	0.3	7,266	1,264,554	1,265,563
総務費	25,508,388	5.8	923,605	24,584,783	23,173,227
民生費	62,768,569	14.3	1,880,653	60,887,916	54,156,844
衛生費	20,711,276	4.7	1,577,366	19,133,910	11,142,426
労働費	1,206,971	0.3	-	1,206,971	690,761
農林水産業費	19,041,969	4.4	10,155,418	8,886,551	9,318,682
商工費	47,678,426	10.9	254,460	47,423,966	7,622,637
土木費	45,879,556	10.5	31,713,372	14,166,184	12,262,890
警察費	24,768,406	5.7	1,480,160	23,288,246	22,274,442
消防費	-	-	-	-	-
教育費	105,660,563	24.2	13,338,118	92,322,445	73,678,394
災害復旧費	730,172	0.2	-	730,172	40,321
公債費	61,910,151	14.2	-	61,910,151	61,256,555
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
利子割交付金	209,689	0.0	-	209,689	209,689
配当割交付金	641,820	0.1	-	641,820	641,820
株式等譲渡所得割交付金	311,191	0.1	-	311,191	311,191
地方消費税交付金	18,243,616	4.2	-	18,243,616	18,243,616
ゴルフ場利用税交付金	254,421	0.1	-	254,421	254,421
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	644,000	0.1	-	644,000	644,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	-
歳出合計	437,441,004	100.0	61,330,418	376,110,586	297,187,479
性別別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	195,643,652	44.7	172,904,459	170,620,668	65.6
人件費	124,133,019	28.4	106,604,702	104,398,911	40.1
うち職員給	90,007,498	20.6	73,821,864	73,821,840	28.4
扶助費	9,636,334	2.2	5,079,054	5,079,054	2.0
公債費	61,874,299	14.1	61,220,703	61,142,703	23.5
元利償還金	61,867,953	14.1	61,214,357	61,136,357	23.5
内 うち元金	53,377,796	12.2	53,033,774	52,955,774	20.3
内 うち利子	8,490,157	1.9	8,180,583	8,180,583	3.1
一時借入金利子	6,346	0.0	6,346	6,346	0.0
その他の経費	179,736,762	41.1	115,043,501	81,036,120	31.1
物件費	22,553,106	5.2	13,422,542	12,978,692	5.0
維持補修費	7,320,841	1.7	5,231,264	5,231,264	2.0
補助費等	97,533,332	22.3	86,516,838	62,583,491	24.0
繰出金	1,384,060	0.3	1,295,450	-	-
積立金	10,686,408	2.4	8,266,757	-	-
投資及び出資金	15,730	0.0	15,727	-	-
貸付金	40,243,285	9.2	294,923	242,673	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	62,060,590	14.2	9,239,519	-	-
うち人件費	926,322	0.2	112,169	-	-
普通建設事業費	61,330,418	14.0	9,199,198	-	-
うち補助	28,808,809	6.6	1,221,888	-	-
うち単独	28,383,824	6.5	7,134,425	-	-
災害復旧事業費	730,172	0.2	40,321	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	437,441,004	100.0	297,187,479	-	-

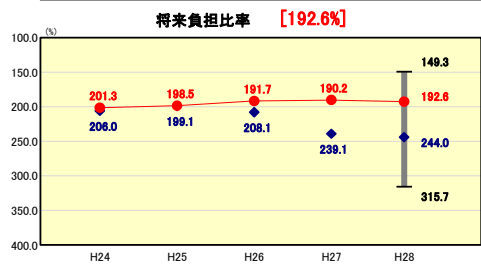
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	997,811人	(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	987,146人	(H29.1.1現在)	-	%
面積	1,876.73	km ²	-	%
歳入総額	448,601,297	千円	10.8	%
歳出総額	437,441,004	千円	192.6	%
実質収支	6,128,973	千円		
標準財政規模	260,946,294	千円		
地方債現在高	867,524,248	千円		



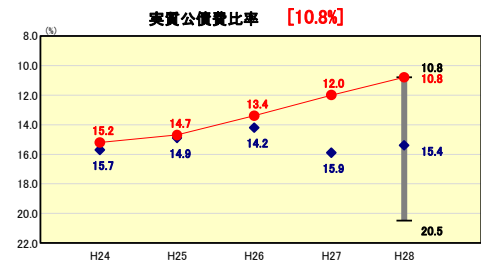
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

将来負担の状況



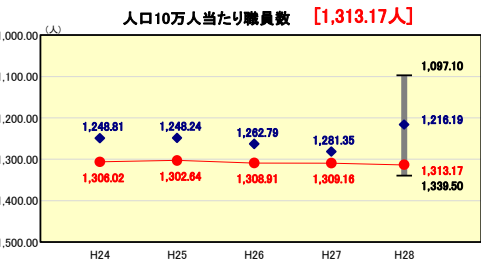
将来負担比率の分析概
 財政運営計画に基づき、臨時財政対策債を除く地方債残高を減少させる財政運営の結果、一般会計のうち平成24年度末に5,298億円であった臨時財政対策債を除く地方債残高は、平成28年度末には4,855億円となっています。(一般会計等の地方債残高は平成27年度と比べ増加しています。)
 将来負担額は、対象者の減による退職手当負担見込額の減などにより、約100億円減少しましたが、臨時財政対策債発行可能額の減少等に伴い標準財政規模が将来負担額以上の割合で減少したため、将来負担比率は前年度比で増加しました。
 新たに策定した財政運営指針(平成28年度から32年度)に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。

公債費負担の状況



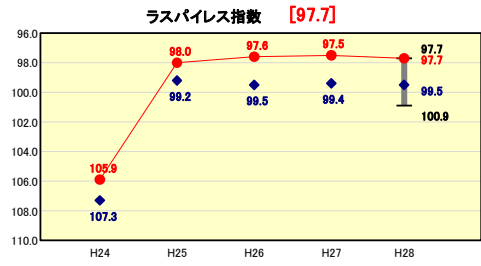
実質公債費比率の分析概
 元利償還金等は、今回算定対象外となったH25と比べ借入利率の低下などにより、約77億円減少した一方、標準財政規模は、今回算定対象外となったH25と比べ同水準であったため、実質公債費比率は減少しました。
 新たに策定した財政運営指針(平成28年度から32年度)に基づき、県税収入の確保等による歳入確保、事務事業の廃止・見直しの徹底による歳出抑制に取り組むとともに、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。

定員管理の状況



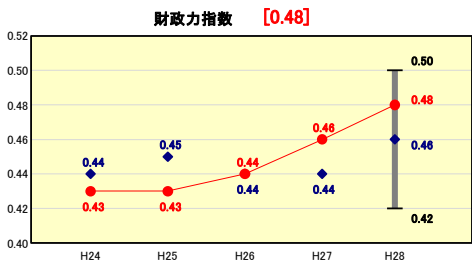
人口10万人当たり職員数の分析概
 従来より事務事業を抜本的に見直すとともに、組織の見直しを行い、メリハリをつけた職員数の削減を行ってきたところです。
 特に知事部局においては、5次に亘って定員管理計画を策定し、平成10年度からの職員数削減により、平成10年度の職員数(3,674人)の約4分の1にあたる職員数を削減し、平成22年度に全国で最も少ない2,800人体制(2,779人)を達成しています。
 今後とも、これまでの行財政改革で実現した2,800人体制を基本として、適正な定員管理と人員配置を行います。
 なお、人口10万人当たり職員数については、本県の人口が997,811人(29.1.1住民基本台帳人口)と比較的少ないことから、財政力指数を同じくするグループや都道府県の平均に比べて数値が高くなっているものと思われます。

給与水準(国との比較)



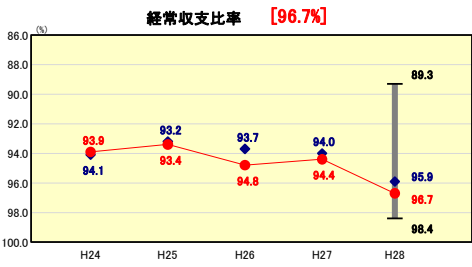
ラスパイルズ指数の分析概
 国家公務員の給与減額支給措置が講じられている期間については、香川県のラスパイルズ指数は100を超えていましたが、当該措置終了後は国を下回っており、直近の指数は97.7となっています。
 今後においても、本県職員の給与水準については、県人事委員会の勧告による地域民間準拠を基本に、適正なものとなるよう努めます。

財政力



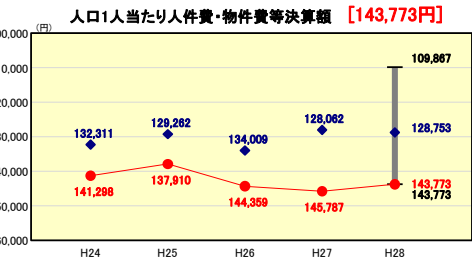
財政力指数の分析概
 景気の回復に伴い株式等譲渡所得割、配当割の増等により基準財政収入額がH27年度に比べ微増する一方で、公債費の増等により基準財政需要額はH27年度に比べ増加したことから、財政力指数(単年度)は5年ぶりに減少しています(H20:0.49010、H21:0.47781、H22:0.43428、H23:0.42440、H24:0.43310、H25:0.44029、H26:0.45430、H27:0.48722、H28:0.48565)。
 今後も公債費が増加傾向にあることに加え、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増額が見込まれていることから、総人件費の抑制(全国最小の「2,800人体制」の継続)や計画的な更新投資等を実施するとともに、香川滞納整理機構の活用等による県税収入の確保及び県有未利用地の売却等、歳入確保に努めます。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概
 平成23年度から平成28年度は、経常経費充当一般財源が対前年度より増加する傾向が続いており(H24決:242,967,952千円、H25決:244,396,836千円、H26決:248,290,334千円、H27決:251,181,482千円、H28決:251,656,788千円)。一方、経常一般財源収入額及び臨時財政対策債の合計額は増加傾向にあったものの、平成28年度は大きく減少(H24決:258,881,433千円、H25決:261,745,902千円、H26決:263,012,402千円、H27決:265,968,939千円、H28決:260,266,746千円)したため、経常収支比率は対前年度より2.3ポイント増加しています。
 本県では平成28年度から平成32年度までを対象期間として、各年度の収支均衡等を目標とした「財政運営指針」を策定しており、本指針に沿って歳入確保・歳出抑制の取組を行っていきます。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額はグループ内平均値を上回っていますが、維持補修費の減(H27:8,976円、H28:7,337円)などにより、グループ内平均値との差は縮まっています。(H27の差:17,275円→H28の差:15,020円)

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

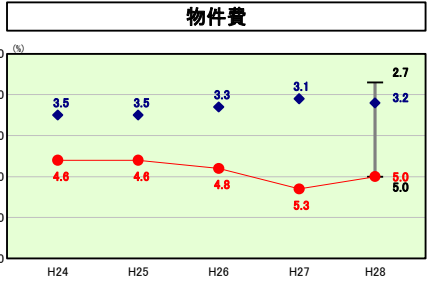
香川県

経常収支比率の分析

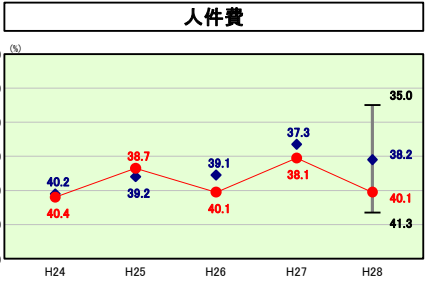
人口	997,811	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	987,146	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,876.73	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	448,601,297	千円	得未負担比率	192.6	%
歳出総額	437,441,004	千円			
実質収支	6,128,973	千円	グループ	H24 C H25 C H26 C	
標準財政規模	260,946,294	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
地方債現在高	867,524,248	千円			



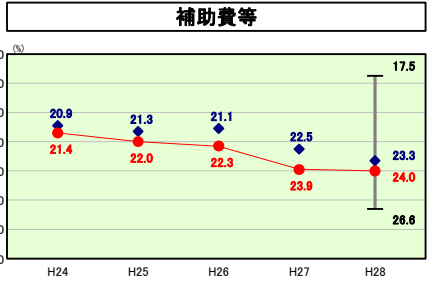
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



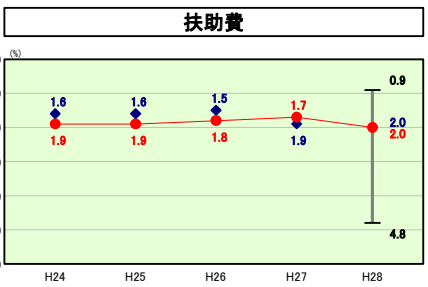
物件費の分析欄
 物件費における経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っています。28年度決算において経常収支比率が0.3ポイント減少しましたが、基幹系情報システムの更新が完了したことに伴い、基幹系情報システムの運用等に要する経常的経費充当一般財源の所要額が減少したこと(平成27年度と比較して▲435,922千円)等が影響していると考えられます。「財政運営指針」に基づき、情報システム調達・運用経費の縮減など歳出抑制策に取り組んでいきます。



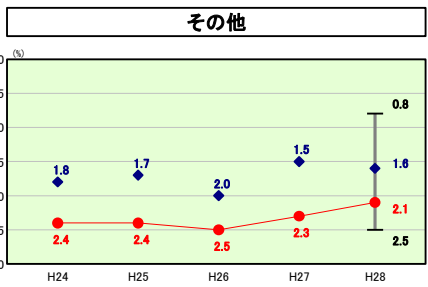
人件費の分析欄
 28年度決算については、職員の新陳代謝効果(平均年齢の減:27年度は44.6歳、28年度は44.3歳)に伴う基本給の減、退職手当の減(支給対象人数の減)等により歳出決算額は減少(▲1,087,713千円)する一方で、退職手当債の発行額が減少したことなどにより経常的経費充当一般財源が増加(+3,043,370千円)したこと、また、経常一般財源及び臨時財政対策債が減少(▲5,702,193千円)したことから、経常収支比率は2.0ポイント増加しました。「財政運営指針」に則り、総人件費の抑制に向けて、定員数及び給与水準の適正な管理に取り組んでいきます。



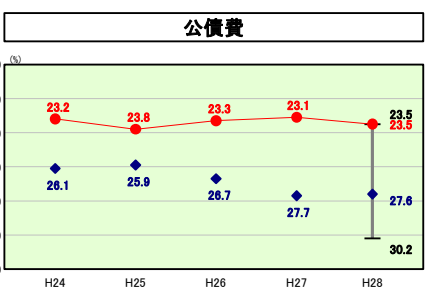
補助費等の分析欄
 補助費等は、全国的な地方消費税の減少に伴い、地方消費税交付金の支出が減少するなど経常的経費充当一般財源が減少(▲908,364千円)したものの、経常一般財源及び臨時財政対策債の減少(▲5,702,193千円)したことにより、対前年度と比較して0.1ポイント増加したと考えられます。今後、高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増量が見込まれるため、「財政運営指針」に沿って、事務事業の廃止・見直しの徹底などによる経費削減に努めます。



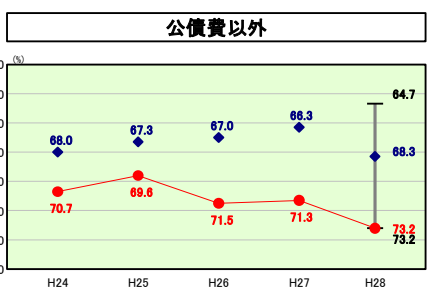
扶助費の分析欄
 28年度決算については、前年度と比べて、経常一般財源及び臨時財政対策債が減少(▲5,702,193千円)したことなどにより、経常収支比率は0.3ポイント増加しました。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれますが、「財政運営指針」に沿って、事務事業の廃止・見直しの徹底などによる経費の削減に努めます。



その他の分析欄
 その他に要する経費としては、主に維持補修費の決算額が他の類似団体と比較し大きいことが影響していると考えられます(維持補修費のうち経常的経費充当一般財源は次の通り推移。H24:6,080,778千円、H25:6,034,564千円、H26:6,373,203千円、H27:6,097,424千円、H28:5,231,264千円)。H28決算では、H27決算と比較し、経常的経費充当一般財源が866,160千円減少したため、経常収支比率は0.2ポイント減少したと考えられます。県有建物や公共土木施設等の老朽化が進み、今後も多額の更新費用を要すると見込まれることから、これらの県有公共施設等の総合的な管理を推進し、財政負担の軽減と平準化を図っていきます。



公債費の分析欄
 公債費における経常収支比率は類似団体の平均値を下回って推移しています。平成28年度は、借換債による借入金金利の低下などにより、公債費のうち経常的経費充当一般財源は対前年度より減少(▲331,370千円)しました。一方で、経常一般財源及び臨時財政対策債の減少(▲5,702,193千円)に伴い、結果として経常収支比率は0.4ポイント増加しました。「財政運営指針」に基づき、金利リスクの分散を図るため、償還年数別残高及び借換債の状況を考慮し、償還年数を設定することや、県債調達コストの縮減を図るため、「見積り合わせ」による調達を継続します。



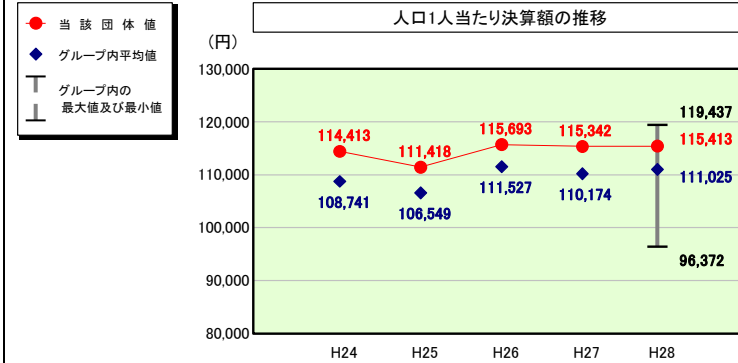
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は、類似団体の平均値を毎年上回っています。平成28年度より「財政運営指針」を策定し、財源不足解消に向けて歳入面では、県税収入の確保・県有未利用地等の売却などの対策、歳出面では、政策的経費の見直し徹底、一般行政経費及び維持管理経費の縮減を徹底するなどの対策をそれぞれ行い、持続可能な財政運営を目指します。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

香川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

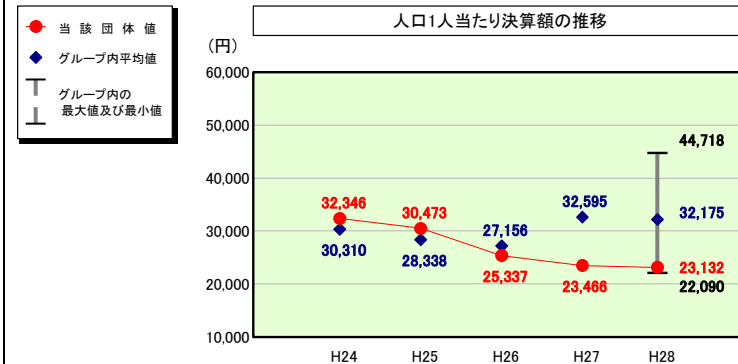
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	124,133,019	124,405	119,256	4.3
賃金(物件費)	206,596	207	440	▲53.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,369,840	1,373	511	168.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	17	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	926,322	928	1,688	▲45.0
▲退職金	▲11,474,936	▲11,500	▲10,887	5.6
合計	115,160,841	115,413	111,025	4.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,313.17	1,216.19	96.98
ラスパイレス指数	97.7	99.5	▲1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

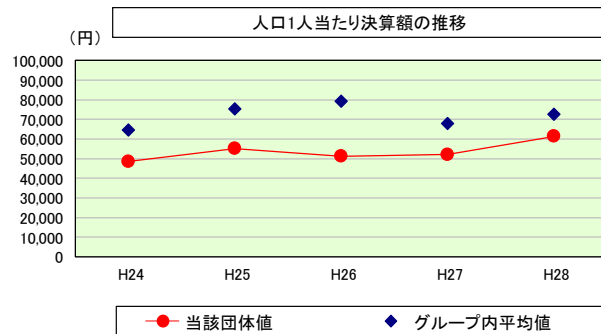
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	61,934,913	62,071	59,419	4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,410	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14,157	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,168,776	2,174	1,260	72.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	83	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	626,609	628	1,317	▲52.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	6,346	6	2	200.0
▲特定財源の額	▲720,556	▲722	▲2,892	▲75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲40,935,012	▲41,025	▲46,581	▲11.9
合計	23,081,076	23,132	32,175	▲28.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	49,114,405	48,594	2.4	64,604	▲6.0	8.4
H25	55,771,294	うち単独分	▲18.1	19,885	▲13.2	▲4.9
		55,218	13.6	75,396	16.7	▲3.1
H26	51,599,567	うち単独分	7.7	23,659	19.0	▲11.3
		17,987,294	▲7.1	79,311	5.2	▲12.3
H27	52,266,295	うち単独分	3.8	22,064	▲6.7	10.5
		18,595,181	1.6	67,951	▲14.3	15.9
H28	61,330,418	うち単独分	19.5	17,498	▲20.7	40.2
		22,142,934	17.9	72,635	6.9	11.0
過去5年間平均	54,016,396	うち単独分	28.7	18,276	4.4	24.3
		28,383,824	5.7	71,979	1.7	4.0
うち単独分	20,765,710	増減率(%)	8.3	20,276	▲3.4	11.7

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

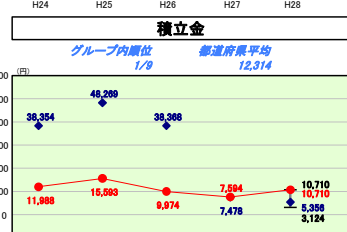
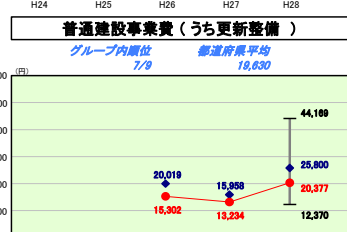
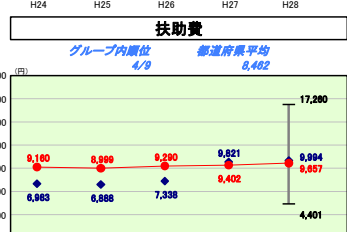
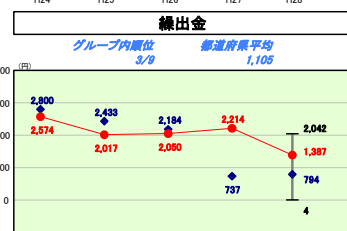
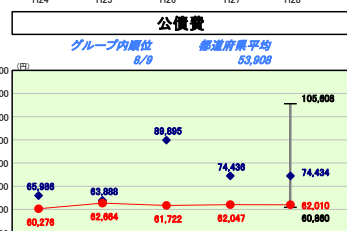
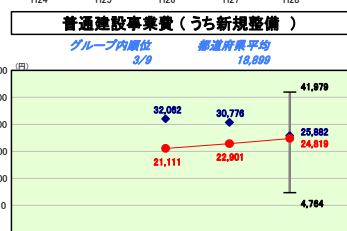
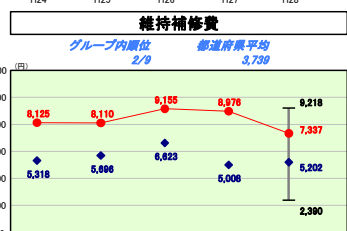
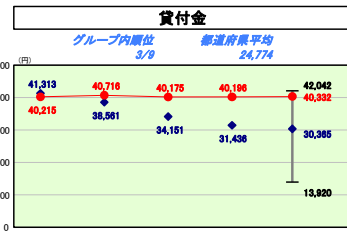
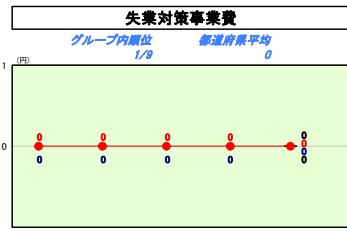
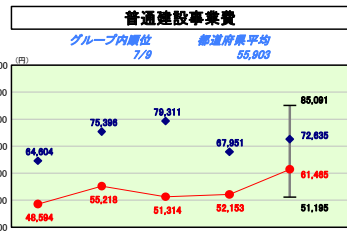
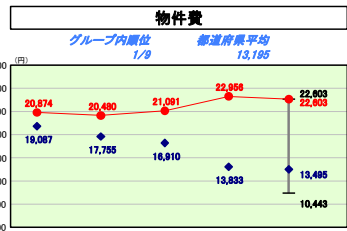
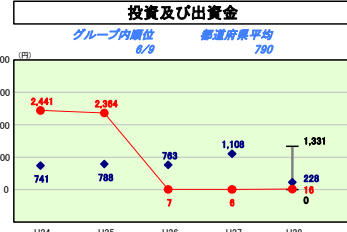
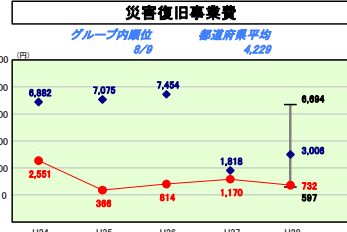
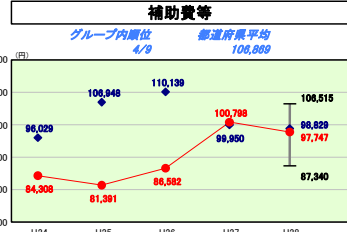
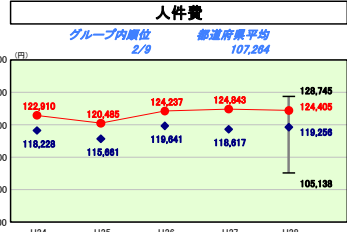
平成28年度

香川県

人口	907,811	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	867,146	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	1,876.73	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	448,801,297	千円	将来負担比率	192.6	%
歳出総額	437,441,004	千円	グループ	H24 C H25 C H26 C	
歳入増収	6,128,973	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
歳入財政規模	290,046,294	千円			
地方債償還高	867,524,248	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┆ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本県では、平成23年度から平成27年度までを対象期間とした「財政運営計画」や、平成28年度から平成32年度までを対象期間とした「財政運営方針」に沿って、財政健全化に向けた取組みをいっつ、人口減少・活力向上対策をはじめ、各種施策に全力で取り組んでいるところです。

人口1人当たりの決算額の推移について、主だった特徴を数点あげると次のとおりとなります。

物件費については、類似団体の平均値を上回って推移しています。28年度決算額では前年度と比較して人口1人当たりの決算額が353円減少していますが、これは基幹系情報システムの更新が27年度で完了したこと等によるものと考えられます。

維持補修費については、類似団体平均値を上回って推移しています。県有建物や公立・本施設等の老朽化が進んでいることから、今後も多額の更新費用を要する見込まれており、これらの県有公共施設等の総合的な管理を推進してまいります。

投資的経費に区分される普通建設事業費及び災害復旧事業費は類似団体の平均値を下回って推移しています。普通建設事業費の内訳をみると、28年度決算額では、県立高校の再編整備推進事業や老朽校舎等改築事業等の増加に伴い単独事業が増加したことから、27年度に引き続き、単独事業は類似団体の平均値を上回っています。

補助費等については、概ね類似団体の平均値を下回って推移しています。地方消費税減少に伴う地方消費税交付金の減などにより、28年度決算額では類似団体の平均値を下回りました。

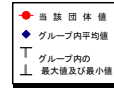
今後も、財政運営方針に沿って可能な限りの歳入確保策や徹底した歳出抑制策に取り組めます。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

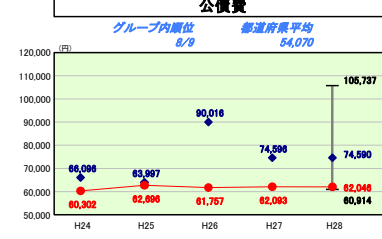
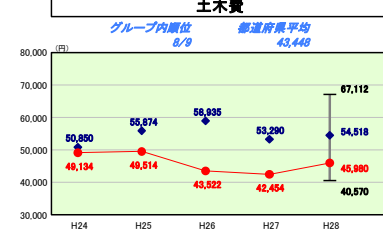
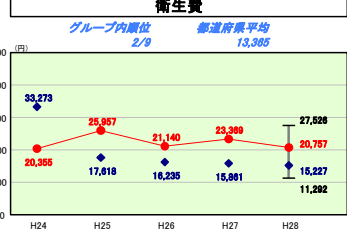
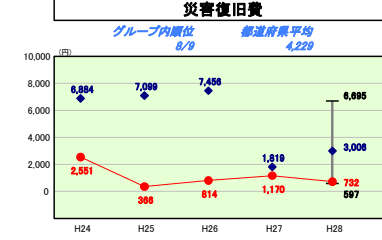
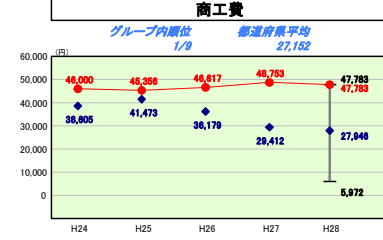
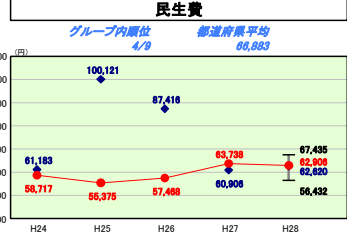
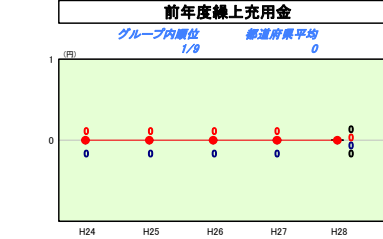
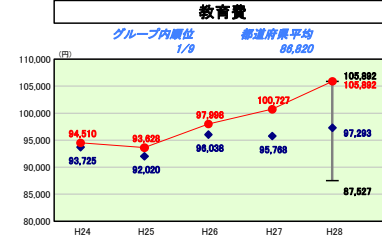
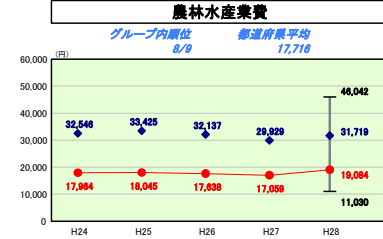
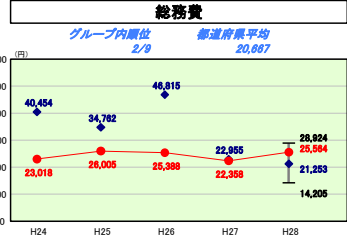
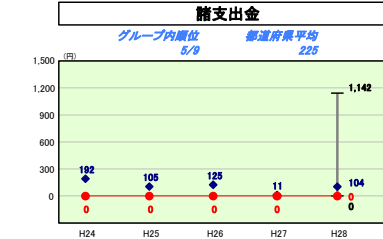
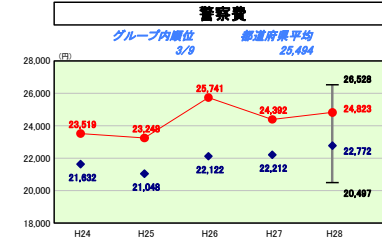
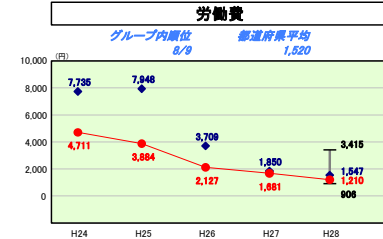
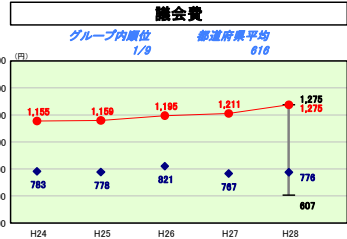
平成28年度

香川県

人口	907,811	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	967,146	人(H28.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	1,876.73	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	448,801,297	千円	将来負担比率	192.6	%
歳出総額	437,441,004	千円	グループ	H24 C H25 C H26 C	
実収支	6,128,973	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
専事財政規模	290,046,294	千円			
地方債現在高	867,524,248	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

本県では、平成23年度から平成27年度までを対象期間とした「財政運営計画」や、平成28年度から平成32年度を対象期間とした「財政運営方針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、人口減少・活力向上対策をはじめ、各種施策に全力で取り組んでいるところです。

人口1人当たりの決算額の推移について、主だった特徴を数点あげると次のとおりとなります。

教育費は、平成26年度に4,370円、平成27年度に4,729円、平成28年度に5,165円それぞれ前年度より増加していますが、これは老朽校舎等改革事業等の増加が主な増加要因です。

土木費は、平成24年度、25年度及び28年度に、それぞれ前年度より人口1人当たりの決算額が増加していますが、これはダム事業等による決算額の増加が主な要因です。また、平成24年度から平成28年度各年度において類似団体の平均値を下回っております。本県は、普通建設事業費についても類似団体の平均値を下回っており、同様の傾向が見られます。

農林水産業費は、国富かんがい排水事業香川用水二期地区負担金、県営ため池整備関係事業(耐震・老朽化)の増加等により、前年度より人口1人当たりの決算額が2,025円増加しております。

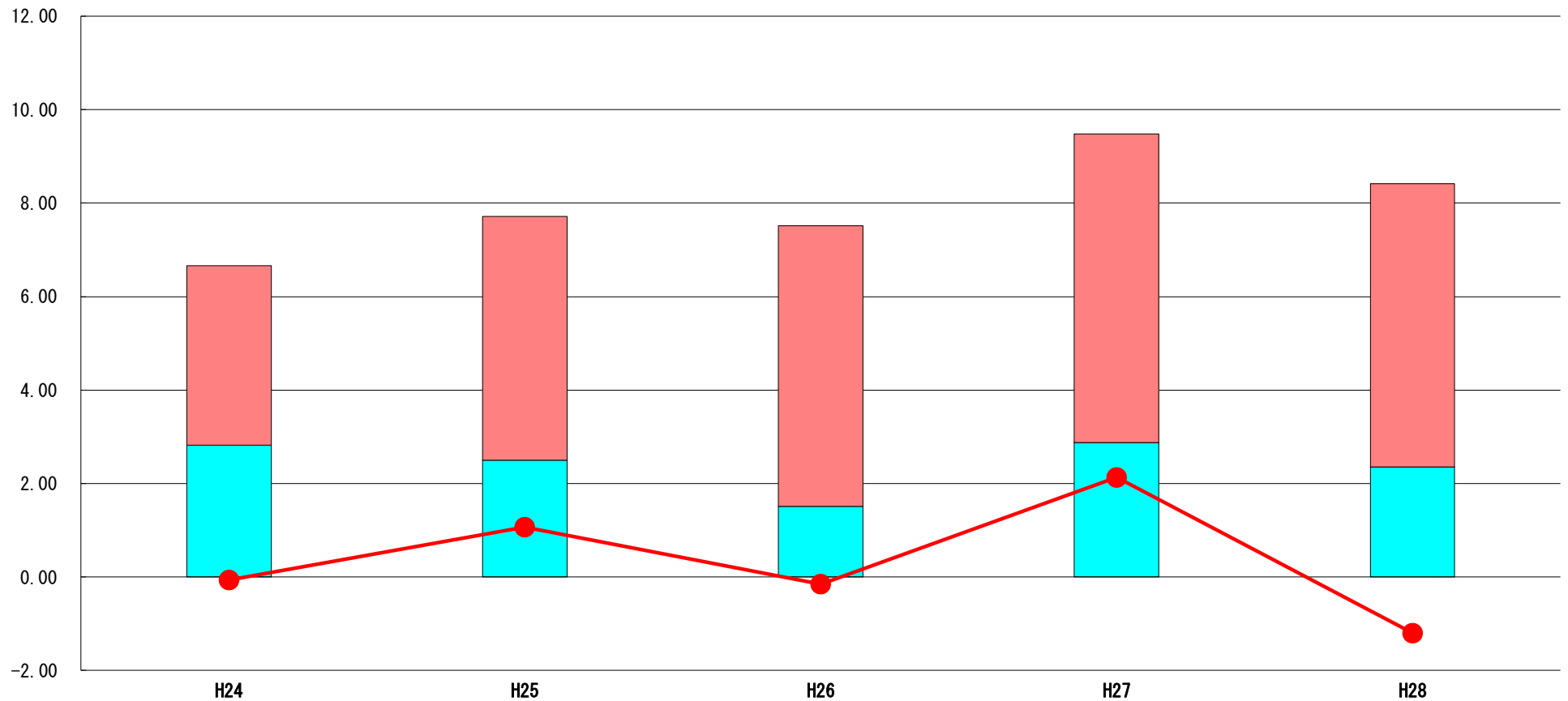
衛生費は、小豆医療圏公立病院再編整備支援事業の終了、再生可能エネルギー等導入推進基金事業の減少等により、前年度より人口1人当たりの決算額が2,612円減少しております。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成28年度

香川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		3.84	5.22	6.01	6.60	6.07
 実質収支額		2.82	2.50	1.51	2.88	2.35
 実質単年度収支		▲ 0.06	1.07	▲ 0.15	2.13	▲ 1.20

分析欄

財政調整基金残高は、平成24年度及び平成28年度を除くと財政調整基金への積立額が取崩額を上回っていることから、増加傾向にあります。しかし、本県では、財政調整基金や県債管理用基金などの基金を財源対策用基金として管理しており、当該基金の残高は平成4年度末のピーク時836億円と比較すると、平成28年度末現在では373億円と半分以下にまで下回っています。

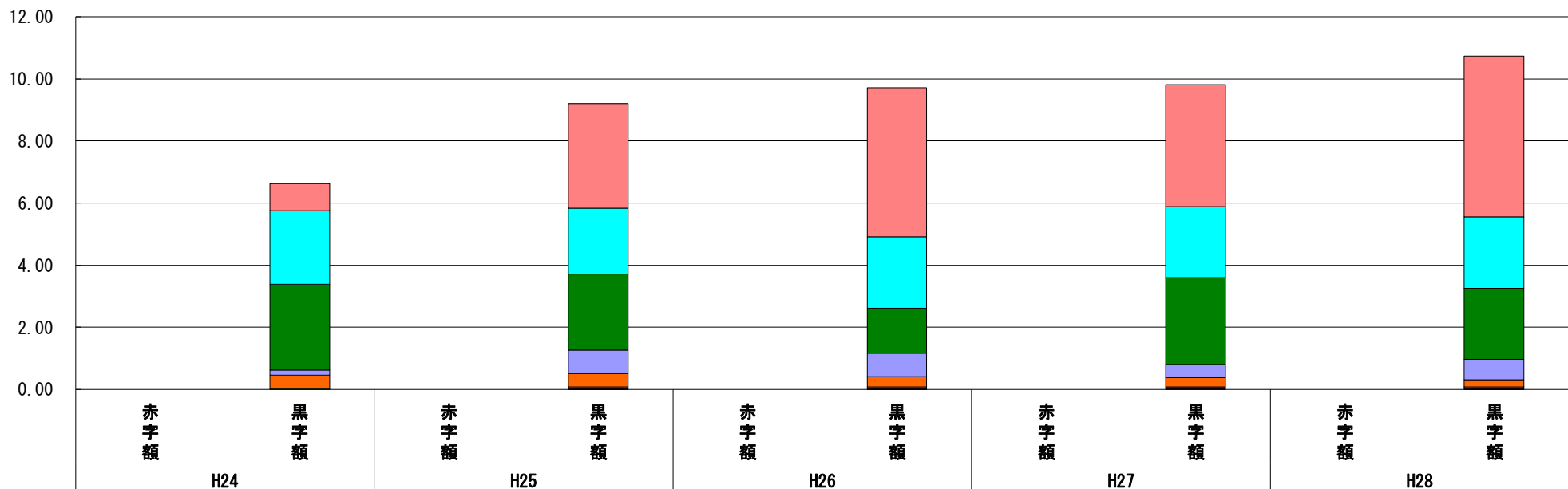
実質単年度収支額は平成24年度、平成26年度及び平成28年度でマイナス（H24：▲152,397千円、H25：2,742,891千円、H26：▲395,569千円、H27：5,646,585千円、H28：▲3,122,627千円）となったそれぞれの要因は、平成24年度は単年度収支額はプラスでしたが財政調整基金の積立額が取崩額を下回ったため、平成26年度は実質収支額が前年度の実質収支額の約6割に減少し単年度収支額がマイナスになったため、平成28年度は実質収支額が前年度の実質収支額の約8割に減少し単年度収支額がマイナスになったことに加え、財政調整基金の積立額が取崩額を下回ったためです。平成25年度は財政調整基金への積立額が取崩額を上回ったこと、平成27年度は実質収支額が前年度の約2倍になったこと等から、それぞれ実質単年度収支額はプラスとなっています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成28年度

香川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
香川県水道用供水事業会計		0.87	3.36	4.81	3.93	5.18
香川県立病院事業会計		2.36	2.13	2.30	2.28	2.29
一般会計		2.76	2.44	1.44	2.80	2.29
香川県工業用水道事業会計		0.16	0.76	0.76	0.42	0.66
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計		0.43	0.43	0.33	0.29	0.23
証紙特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
香川県五色台水道事業会計		0.00	0.04	0.04	0.03	0.03
就農支援資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.02	0.00

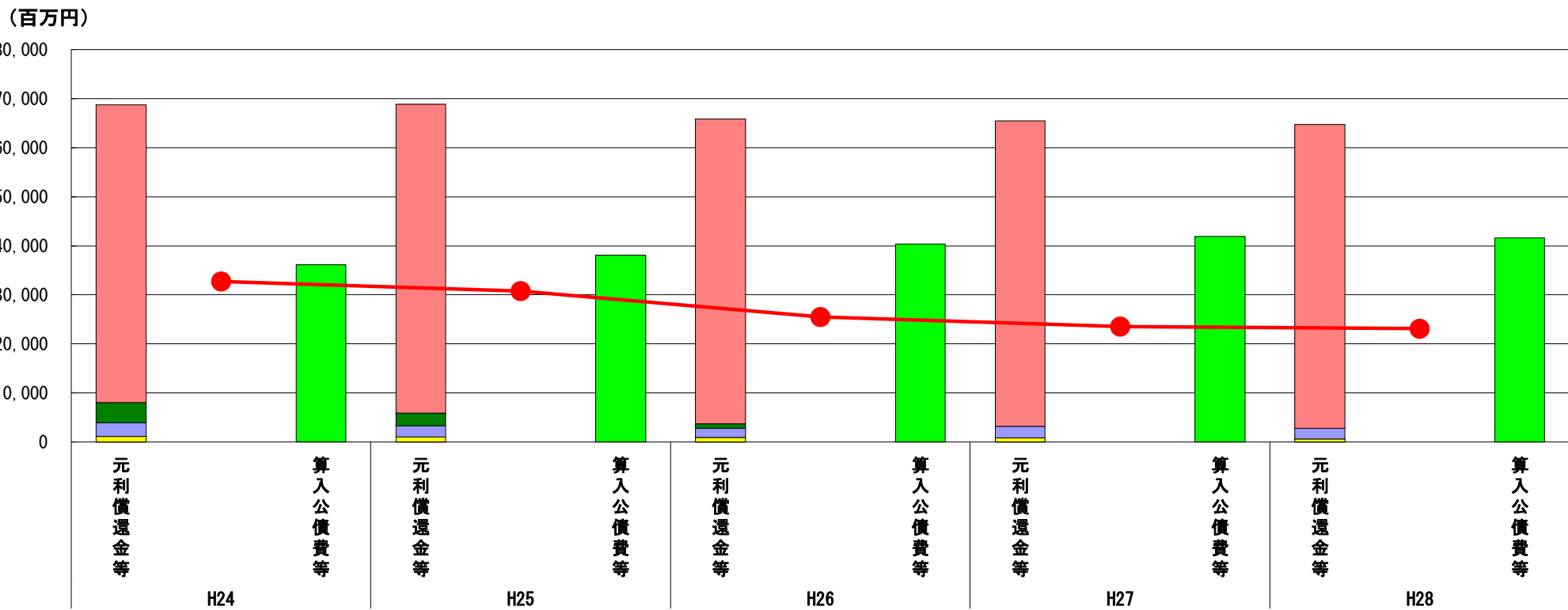
分析欄

いずれの会計においても実質赤字額は生じていません。
 今後も、一般会計及びその他の会計とも、収入確保及び歳出削減に努めます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

香川県



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		60,743	62,962	62,066	62,262	61,935
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,115	2,567	969	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,826	2,281	1,835	2,305	2,169
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,110	1,015	955	845	627
	一時借入金の利子		11	8	7	6	6
算入公債費等(B)	算入公債費等		36,113	38,052	40,354	41,902	41,657
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		32,692	30,781	25,478	23,516	23,080

分析欄

元利償還金等(A)は、借換え等による借入利率の低下による元利償還金の減少などに伴い、減少しています。

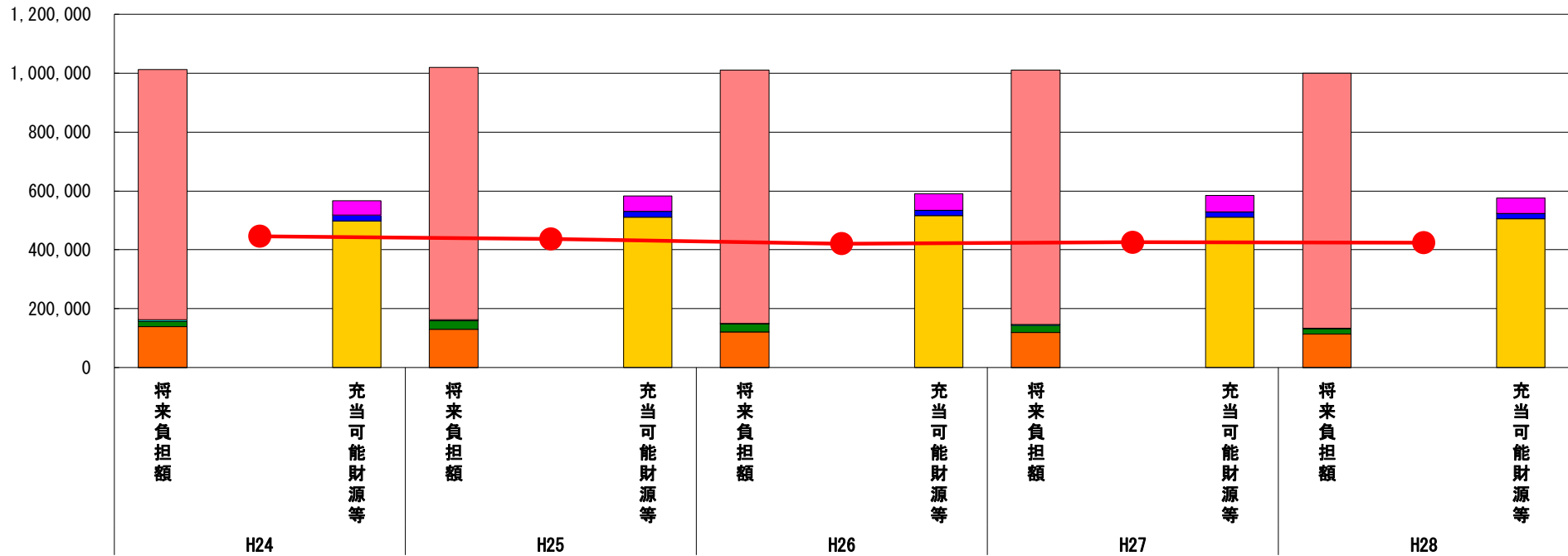
算入公債費等(B)は、H27年度と同規模になっており、今回算定対象外となったH25比では基準財政需要額の増加に伴い増加していることから実質公債費比率の分子((A)-(B))は、減少傾向となっています。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

香川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		850,472	857,782	860,469	865,078	867,798
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,178	4,196	3,258	2,434	1,819
	公営企業債等繰入見込額		18,477	29,001	26,274	23,828	17,709
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		139,311	129,392	120,899	119,088	113,146
	設立法人等の負債額等負担見込額		83	27	8	43	77
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		48,729	53,244	55,980	55,333	52,886
	充当可能特定歳入		20,125	19,626	18,791	18,366	17,833
	基準財政需要額算入見込額		498,169	510,882	515,517	511,193	506,045
(A) - (B)	将来負担比率の分子		446,497	436,647	420,620	425,578	423,785

分析欄

将来負担額(A)については、臨時財政対策債に係る一般会計地方債残高が増加していますが、対象者の減少による退職手当負担見込額の減少等に伴い減少しています。
 充当可能財源等(B)については、財源対策債等に係る基準財政需要額算入見込額の減に伴い減少しています。
 将来負担額(A)は減少したものの、充当可能財源等(B)も減少したことから、将来負担比率の分子(A-B)は、減少していません。

(11) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

香川県

人口	997,811	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	987,146	人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,876.73	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	448,601,297	千円	将来負担比率	192.6	%
歳出総額	437,441,004	千円	グループ	H24 C H25 C H26 C	
実質収支	6,128,973	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
標準財政規模	260,946,294	千円			
地方債現在高	867,524,248	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率
都道府県平均 48.8

有形固定資産減価償却率 [-]

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄
ここに入力

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

平成29年度より公表

債務償還可能年数の分析欄
ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄
ここに入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
グループ内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに、概ね改善傾向にあります。また、グループ内平均値との比較でも、いずれも低い水準で推移しています。今後も、財政運営指針(平成28年度から32年度)に基づき、一般会計及び全会計の臨時財政対策債を除く県債残高を減少させるとともに、さらに元金プライマリーバランスの黒字化を図り、一般会計及び全会計の県債残高の減少を目指します。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	201.3	198.5	191.7	190.2	192.6
	実質公債費比率	15.2	14.7	13.4	12.0	10.8
グループ内平均値	将来負担比率	206.0	199.1	208.1	239.1	244.0
	実質公債費比率	15.7	14.9	14.2	15.9	15.4

(12)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

香川県

人口	997,811	人(029.1.1(補注))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	987,148	人(029.1.1(補注))	通算実質赤字比率	-	%
面積	1,878.73	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	448,601,297	千円	将来債担比率	192.6	%
歳出総額	437,441,004	千円	グループ	H24 C H25 C H26 C	
実質収支	6,128,973	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
標準財政規模	280,848,294	千円			
地方債残存高	867,624,248	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ グループとは、道府県を財政力指数の高順によって9つに分類したものである。

[Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満]

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(12)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

香川県

人口	997,811	人(029.1.1(注))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	987,148	人(029.1.1(注))	通算実質赤字比率	-	%
面積	1,878.73	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	448,601,297	千円	将来債担比率	192.6	%
歳出総額	437,441,004	千円	グループ	H24 C H25 C H26 C	
実質収支	6,128,973	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
標準財政規模	280,848,294	千円			
地方債残存高	867,624,248	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ グループとは、道府県を財政力指数の高順によって9つに分類したものである。

[Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力